

一般質問

市政全般に関する一般質問は12月1日、4日、5日、6日の計4日間にわたって行われ、16人の議員が144項目に及ぶ質問をしました。その主なものは次のとおりです。

『一般質問』

一般質問は、提案された議案に対して説明や所見を求め「議案質疑」とは違い、市長等の執行機関が行う行政全般に対し、事務の執行状況や将来における政策方針などについて疑問をただしたり、報告や説明を求めたりするものです。

また、一般質問は定例会でのみ認められるもので、臨時会では行われません。



内外大神宮と伊勢神宮との連携 及び太々神楽後継者育成対策は



大嶋議員

交流人口の増加につながる連携を検討し
太々神楽の継承にも努めたい

【議員】

小栗の内外大神宮は806年頃の創建で、平安時代後期には伊勢神宮領*御厨（みくりや）となっており、伊勢神宮とは深い関係があった。建物も同じ内宮、外宮の両本殿を祭り国内最古のものである。現在、伊勢市や伊勢神宮とのつながりはあるのか。また、今後の連携についてどう考えるのか。

【経済部長】

現在つながりは持っていない。内外大神宮は平成21年に国指定重要文化財となり、本市を代表する重要な史跡。

伊勢神宮とのつながりを持てれば全国的に知名度も上がり、訪問客も増加すると思う。今後の連携については検討していきたい。

【議員】

小栗内外大神宮太々神楽には12神楽、36座、八岐大蛇退治（やまたのおろちたいじ）の舞などがあがるが、メンバーが少なく

て全ては上演できない状態とのこと。この太々神楽の後継者育成対策について、市の考えは。

【教育部長】

保存会ではSNS等を利用し、市内外から会員募集を行っている。昨年度は2名の新会員も加わり、現在11名で精力的に練習に励んでいると聞く。市としても太々神楽の継承と後継者育成のために、引き続き保存会への支援や太々神楽等の映像記録化など、保存会と連携をとりながら取り組んでいきたい。

*御厨：伊勢神宮の領地。特産品や年貢を納めていた。



内外大神宮

他の質問
小貝川流域改修要望書
人口減少対策の具体的な
施策 ほか

道の駅の出店業者に地元業者が少ないと感じるが、その対策は



藤澤議員

チャレンジショップなど市内業者の出店機会を創出し道の駅全体で魅力ある施設づくりを検討

【議員】道の駅のテナントが決定した。7店舗中1店舗が地元業者と出店が少ない。対策は。

【土木部長】

農産物や物産は市内の方を中心とするとともに、チャレンジショップ等で市内事業者の出店機会を創出し、道の駅全体で魅力ある施設づくりを検討している。

【議員】

展示スペースや売場以外の活用は。

【土木部長】

敷地は48haと広い。南側広場はステージを設け、子供が遊べ、クラフト市や踊り・楽器演奏等のイベントに。建物をつなぐ屋根下は日よけを兼ねた休憩場所に。北側広場はキッチンカーの販売エリアとして電源も設ける。

【議員】

道の駅での*互産互消を検討している産地は。

【土木部長】

まずはブドウの産産地で友好都市の岡山県高

梁市、二宮尊徳繋がりであけのアグリショップでサケの加工品の販売実績がある北海道豊頃町を考えている。

【議員】

ほかに互産互消を生かしたアイデアは。

【土木部長】

国道50号沿線地域、全国の伊達家ゆかりの地や様々な道の駅との交流など。また、本市も出店している浅草にある「まるごと日本」への出店自治体との連携ができればと考えている。

※互産互消：お互いにあるもの・ないものを認め合い、求め合い、生かしあう地域間の新たな交流。それぞれの特産品を互いの地で消費する。



他の質問
人口減少対策
防災訓練
投票率アップ
ほか

健康づくり推進のために歩数計を使った健康ポイント管理を導入しては



三澤議員

先行事例を調査し、どういう形で取り入れられるか検討していきたい

【議員】

健康ポイント制度とは、日々の歩数や健康にかかわる事業への参加に対しポイントが付与され、また、そのポイントを市内の商店街や道の駅で利用できる商品券に変えたり、学校や自治体に寄附できるものである。行政視察でうかがった新潟県見附市では、歩数計を用いてポイントを管理している。この歩数計を使うメリットは、歩くだけでポイントが貯まり、各自健康プログラムを設定できる機能もある。また、歩数、距離、体脂肪、内臓脂肪、筋肉量などをいつでも確認できることでやる気もでる。さらに体重が減ったり、筋肉が増えればポイントを受け取れる。歩数や運動教室等の参加など、日々の実施状況や身体状況が確認でき、効果的に運動を継続することが可能になる。このような歩数計を導入した健

康管理をしてはどうか。【保健福祉部長】

当市では、平成24年度から健康づくり奨励単位認定手帳を用いた制度を導入している。来年度、当市の健康づくりの基本計画となる「ちくせい健康3プラン」の見直し年度となる。新しい計画が始まる平成31年度に向け、以前の議会でも提案いただいた結城市の事例や、この健康ポイント制度についても先行事例を調査した上で、制度の更新を図っていききたい。その中で歩数計を使った健康ポイント制度についても検討していきたい。



他の質問
地域内運行バスの実証実験
二七電話詐欺対策
観光ピーアール
ほか

本市の学校教育は、二宮金次郎と どのようにかかわっているのか

小さな努力の積み重ねの大切さを学んでいる



小倉議員

【議員】平成31年度に本市で開催予定の「全国報徳サミット」の会場はどこを考えているのか。

【教育部長】収容人数、交通の利便、駐車場等を考慮して、今後、決定をしていきたい。

【議員】サミット参加者に農業資料館を見学してもらいたいかがかか。

【教育部長】資料館付近には名所史跡がある。平成31年度には道の駅もオープンするので、観光資源として新しい施設も含め、案内したい。

【議員】資料館への進入路は狭く大型バスは難しい。道路や駐車場の整備を進める考えは。

【教育部長】サミット開催までには時間的に難しい。協和の杜の駐車場から景色を楽しみながら歩いていただけたらと考える。

【議員】本市の特色を生かしたおもてなしは。

【教育部長】前回の大会時は市内観光やおにぎり・報徳鍋の無料配布を行った。実行委員会等を組織し心のこもったおもてなしを検討していきたい。

【議員】本市の学校教育と、二宮金次郎の関係は。

【教育部長】社会科学の学習で、小さな努力をこつこつと積み重ねていけば大きな収穫や力に結びつくという、「積小為大」という教えを学んでいる。



全国報徳サミット
日光市大会

他の質問
婚活支援
学校給食
地域おこし協力隊
アルテリオ

高齢者の運転免許証の自主返納に対する 市の支援は

公共交通の無料お試し乗車券を配付する
検討をしている



鈴木議員

【議員】

高齢化社会が進み、運転免許証を持つている75歳以上の高齢者が増えている。警察の調べでは、死亡事故の半数以上は高齢者の運転によるもので、社会問題になっている。高齢者の運転免許証の自主返納も進んできているが、返納した後の交通機関はどうするのかという問題も出てきている。返納したいけれども返納できない方、市の何らかの支援があれば、率先して返納したいという方もいる。交通事故を防止するという観点に立ち、高齢者の運転免許証の自主返納に対する市の支援を真剣に考えてはどうか。

【企画部長】

高齢者等の自動車事故が多発し、社会問題化している中で、運転免許証の自主返納も促進されている。市では、公共交通の利用促進の観点からも、運転免許証の自主返納者に、広

域連携バス、地域内運行バス、デマンドタクシーのいずれかの無料お試し乗車券を配付する検討をしている。移動手段を提供するとともに、公共交通の利用促進を図り、市内公共交通網を充実させながら、免許証返納者の外出機会の確保に努めたい。



他の質問
平成30年度予算編成
指定管理と既存業者の取り扱い
幼保無償化と市の支援
茨城西部メディアカルセンター
学校給食
人口減少問題

婚姻届提出時に、夫婦にとって 思い出に残るような取り組みは



眞次議員

他市の事例等を参考にしながら関連部署と
検討していきたい

【議員】
人口減少対策として若者の定住促進を促すために、さまざまな施策に取り組んでいる自治体がある。初めに、本市における婚姻届の提出件数は。

【市民環境部長】

平成26年度434件、27年度439件、28年度384件。29年度は10月31日現在で223件。なお、件数には本市に住所のない方の届出も含まれる。

【議員】

婚姻届の提出時に市役所で簡単な式を挙げられたり、11月22日の夫婦の日に、議場で結婚式や親族等と記念撮影ができる。また、プレゼントがもらえる等夫婦にとって思い出に残る取り組みを進めている自治体があるが、本市ではいかがか。

【企画部長】

今後、他市の事例等を参考にしながら関係部署と検討していきたい。

【議員】

2人を祝ってくれたまちというところで、PRとなり知名度も上がると思う。結婚して筑西市に住んでいただくここに重点を置いた政策をしていかないと人口増は難しい。特別な経費がかかるわけでもなく、検討してはどうか。

【企画部長】

人口の減少と結婚というの重要な関連要素があると思う。「筑西市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」においても、結婚から出産、子育てに至るまでの切れ目ない支援をうたっている。施策の充実についても今後十分検討していきたい。



他の質問
平成30年度予算編成
プログラムニング教育
公共下水道 ほか

河間北部地区農業集落排水処理施設の 整備スケジュールは



秋山議員

国の交付金の予算確保に努め
平成32年度から排水処理を開始予定

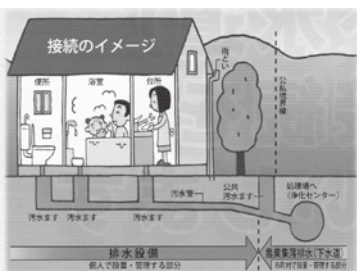
【議員】

市内には既に26地区の農業集落排水施設が整備されている。集落排水施設の加入者が口を揃えて言うのは、ハエや蚊がいなくなっただけで良かった、側溝がきれいになり臭いもしなくなっただけということ。処理施設による汚水処理は水質改善だけでなく、虫が媒介する病気等がなく、健康、衛生面での効果も大きい。現在、整備を進めている河間北部地区農業集落排水施設の処計画とスケジュールを伺いたい。

【上下水道部長】

今回採用する汚水処理方式は、最新の方式で多くの集落排水事業で採用されている。処理された水は蒔田地先の処理施設から農業用排水路を経由し五行川へ放流される。今後は、平成30年度に施設の建築、機械設備、電気設備、残りの管路敷設や舗装本復旧工事を予定。31年度は残りの舗装本

復旧、中継ポンプ設置、施設の機能調整、外構工事を予定。事業の進捗は国からの交付金の配分で大きく左右されるため、関係機関に要望活動を実施し予算確保に努めている。道路は新たに舗装をし直すことからきれいになる。供用（排水処理）開始の時期は32年度を予定している。管理運営として、市は使用料を財源として施設の維持管理を行い、受益者の皆様には新たに運営委員会を組織いただき、使用料の徴収協力や処理場内の除草作業などをお願いしたい。



他の質問
人口減少対策
地域内運行バス

川島駅にエレベーター設置や 玉戸駅等のホームの屋根整備を

川島駅、玉戸駅、新治駅の利便性向上を
JRに強く要望する



箱守議員

【議員】 筑西市を元気なまちにし、人口減少に歯止めをかけるには、インフラ整備が重要である。かつて旧下館市は東西の中心都市と言われ、鉄道は、水戸線、常総線、真岡線が乗り入れ、道路は、国道が交差するなど、まさに交通の要衝であった。しかし、周辺都市が発展していくなかで、人口が減少し消滅可能性のある都市と言われている。これは、かつての繁栄を支えた鉄道や道路、土地利用などのインフラ整備が当時のままであることが原因の一つである。特に鉄道は利便性向上のためにも、複線化や接続改善、バリアフリー化が望まれる。まずは、利便性向上のために、川島駅にエレベーター設置や玉戸駅などホームの屋根整備をしていただきたい。

【企画部長】

水戸線については、県や沿線自治体で組織す

る水戸線沿線促進期成同盟会において、JRに対して、運行本数の増発、始発列車の繰り上げ、最終列車の繰り下げ、東北新幹線や宇都宮線などの接続改善などの要望をしている。平成25年度には、下館駅にエレベーターを設置した。また、今年度は、市長自らJR水戸支社に出向き、川島駅にエレベーターの設置、玉戸駅、川島駅、新治駅ホームに屋根の設置を強く要望した。今後利用者数の増加、利便性の向上のために継続的に要望し、利用促進に努めたい。



他の質問
筑西市誕生後の推移
地域内運行バス
市の活性化に向けた土地利用

経常収支比率 95.8% は財政の硬直化と 判断するが、今後の見通しは

今後は 85% から 90% 前後に推移する見込み



森 議員

【議員】 市の財政の状況を示す経常収支比率は、数値が低いほど使えるお金が多くあることを示す。平成28年度の決算では、95・8%である。これは、人件費といった固定経費や義務的経費で95・8%を占めているということ、残りの4・2%しか自由に使えるお金はない。これは、財政の硬直化と読み取れるが、要因は何か。

【企画部長】 平成28年度の経常収支比率は、27年度の83%から95・8%と大きく上昇した。これは、歳出額に大きな変化はないが、歳入となる普通交付税の算定に、好調であった27年度の法人市民税の実績が用いられ、交付額が引き下げられた。併せて、28年度の法人市民税収入額が減少したことが要因である。

【議員】

経常収支比率が上昇した要因は、歳入となる

※合併算定替えの段階的縮減、歳出では、少子高齢化社会の進展に伴う子育て支援、高齢者対策事業の増加と大規模プロジェクト事業の返済額の増加など、構造的な部分もあると思う。今後の見通しは、

【企画部長】 本来、経常収支比率は、急激に増減する指数ではない。今後の合併算定替えの縮減・終了を見込んで、今後は85%から90%前後に推移する見込みで、これを維持できるよう努めたい。

※普通交付税：財政力に応じて国が配分する財源
※合併算定替え：合併に伴う普通交付税の優遇措置



他の質問
財政
平成30年度予算編成
財政計画 ほか

所有者不明の土地・家屋の件数は



石島議員

所有者が所在不明な土地は23筆、家屋は9棟

【議員】東日本大震災後、所有者不明の土地の存在により、復興事業がなかなか進まないことが問題となった。民間有識者でつくる『所有者不明土地問題研究会』によると、相続未登記などで所有者がわからなくなっている可能性のある土地は九州の面積を上回るという。こうした土地は、森林の荒廃や土地取引の停滞、公共工事の妨げ等となっている。本市の所有者不明の土地・家屋の件数は。

【税務部長】平成29年度で所有者が所在不明の土地は23筆、約9,800㎡。家屋は9棟、面積約800㎡。件数は11件。また、相続登記がされない場合は、相続人代表者を指定してもらい固定資産課税台帳に登録している。

【議員】固定資産税の賦課徴収に与える影響は。

他の質問
郵便局包括連携協定
市役所の働き方改革
市職員のやる気喚起と
処遇の取り組み



【税務部長】徴収については、昨年度所在不明による不能欠損が3件、47万4,500円であった。税金を考えると影響がないとは言えない。

【議員】所有者不明の土地・建物の調査等の対策は。

【税務部長】納税通知書が返戻された場合、現地調査や他市町村に照会をし、改めて納税通知を送付している。

【議員】空き家対策推進課との連携は。

【税務部長】情報を共有し対応している。

基本計画にある予防医学の進捗状況は



三浦議員

健康を維持・増進するという考え方にに基づき
総合的に検討している

【議員】病院運営には経営の専門家が必要であるが、県西部メディカルセンターの場合どのような状況か伺いたい。

【中核病院整備部長】病院医事統括をはじめ、病院経営管理経験者を平成30年1月から事務長候補として採用を予定している。開院に向けての組織編成や業務統合等、そして、開院後の経営や運営にもご尽力いただけると考えている。

【議員】病院経営に詳しく、力量がある方と理解してよろしいか。

【中核病院整備部長】2つの病院を歴任され、十数年の実績を持ち、幅広い経験と、豊富な知識をお持ちの方だと認識している。

【議員】メディカルセンターの基本計画の中に予防医学があるが、現在の進捗状況を伺いたい。

他の質問
地域担当職員制度
国民健康保険の県単位
化
きめこまやかな公共交通
ほか



【中核病院整備部長】予防医学を重視していくことは、平成27年度に策定をした整備基本構想及び整備基本計画において、主な医療機能の一つに掲げている。開院後は、ただ診療を行うだけでなく、病气やけがの予防、健診受診率の向上など、積極的に啓発活動を実施するとともに、病气になつてから治すことより病气になりにくい心身をつくる、健康を維持・増進するという考え方に基づいて、総合的に検討している。

道の駅管理運営会社の経営内容などは 議会に報告があるか

議会に提出し、市としてチェック機能を働かせたい



小島議員

【議員】道の駅の計画が進み、新たな管理運営会社の設立準備段階に入った。この第三セクターとなる株式会社は、市の出資だけではなく、民間からも出資を仰ぐのはなぜか。

【土木部長】道の駅の管理運営は、商業的要素が多く、収益を確保し、安定的な運営が求められる。そのため、民間のノウハウや活力が必要であり、健全な運営を図るため出資を仰ぐものである。

【議員】道の駅の管理運営会社の経営内容などは議会への報告が義務づけられると思うが、その内容は。

【土木部長】地方自治法では、市が2分の1以上出資した場合、事業計画・決算に関する書類を議会に提出しなければならない。市は3分の2以上の出資を想定しているため、議会に提出し、

市として十分なチェック機能を働かせたい。

【議員】開店までの総事業費は。

【土木部長】道の駅の開業に要する全ての費用を含め約25億円を見込んでいる。

【議員】管理運営会社は、市が建設した施設の使用料を免除され、テナントからの賃料収入もある。さらに、市からの出資もあることから、ノルマを課し、経営努力により、市へ還元させる必要があるのでは。

【土木部長】道の駅の継続的な運営を十分考慮した上で検討したい。



他の質問
市長の政治姿勢
企画員制度
ふるさと納税制度と使途目的基金制度
指定管理者制度の検証

市の宝である「小栗内外大神宮太々神楽」に 補助拡充の考えは

他団体とのバランス、財政的な面も含めて
支援の拡充に努めてまいりたい



田中議員

【議員】各種イベントに対する補助金はどうなっているのか。

【経済部長】市から筑西市観光協会に補助金を支出し、そこから実施団体に対して補助金が支払われている。

【議員】大きな祭りに対しては補助されていると思うが、地域での祭りには補助金がないと思う。今後支援する考えは。

【経済部長】地域創生や地域振興の見地からも、今後検討してまいりたい。

【議員】各種調査業務等を民間事業者へ業務委託しているようだが、職員が対応すれば経費が削減され、その分を地域の祭りに支援できると考えるが。

【総務部長】今後は業務内容を十分精査し、職員の意識改革・人材育成に努めてまいりたい。

【議員】地域の文化財を通して観光行政に取り組みようという中で、「小栗内外大神宮太々神楽」は地域の、そして、市の宝である。県の無形民俗文化財に指定されたこの伝統芸能を継承していく意味で、補助支援の拡充を考えられないか。

【教育部長】神楽舞の保存継承や様々な所で披露公開もあり、他の団体とのバランス、財政的な面も含め様々な支援の拡充に努めてまいりたい。



小栗内外大神宮太々神楽

他の質問
公共交通の今後のあり方、方針
デマンドタクシー
広域連携バス
筑西市地域内運行バス
保育士の処遇改善

免許返納者支援として タクシー券の助成をできないか

今後検討していきたい



尾木議員

【議員】
警視庁の調べによると平成28年末で75歳以上の運転免許保有者は513万人いる。高齢になると認知機能の低下が原因とみられる交通事故が多くなり、社会問題化している。現在までの運転免許証の返納者と年齢層は。

【市民環境部長】
平成28年は合計117人、うち75歳以上が62人。29年は10月末現在で合計が196人、うち75歳以上が133人となっている。

【議員】
本市は車がないと不便な地域であり返納した後、困っている方もいる。返納者に対し、公共交通機関利用の優遇制度等を実施している自治体も多いが、本市の支援策は。

【市民環境部長】
運転経歴証明書の交付手数料の支援を計画しており関係部署と調整している。

【企画部長】
地域内運行バス、広域連携バス、デマンドタクシーのいずれか希望する無料のお試し乗車を配り、移動手段を提供するとともに、市内公共交通機関の利用促進を図っていきたい。

【議員】
地域内運行バス、広域連携バスでは市内全域をカバーできない。デマンドタクシーも土日や夜間の運行がなく返納者に対する支援としては弱い。実用的なタクシー券の助成を選択肢に加えられないか。

【企画部長】
予算等も含め、今後検討したい。



- 他の質問
- 蜂の巣駆除支援
- 認知症対策
- 介護予防・日常生活支援総合事業
- 子育て支援

専門領域の診療科について 地元医師会との話し合いは

総合内科医に加え、専門領域の内科医を確保する考えを説明している



稲川議員

【議員】
医療分野は専門領域に細分化されており、内科は13に分かれる。県西部メディカルセンターで受入れ可能な専門領域の診療科は何か。それが分からないと医療機関から紹介できないと思うが。

【中核病院整備部長】
常勤医のいる診療科として9科予定している。内科は総合診療とし、紹介の際は現時点では内科へ紹介いただきたい。

【議員】
専門領域について、地元医師会とどのような話し合いを行なっているのか。

【中核病院整備部長】
内科については総合内科医に加え、専門領域の内科医を確保していく考えを、医師会加入診療所の医師に個別訪問で説明している。

【議員】
初診時選定療養費が2,160円と決めた理由は。

【中核病院整備部長】
市町村が開設する病院で一番多かつた金額である。新小山市民病院も同額であり、協議のうえ決定した。

【議員】
市民への額の周知方法は。

【中核病院整備部長】
市広報紙ピープル掲載記事の「おしえて！シチョーさん」及びホームページでお知らせしていく。

【議員】
予防医学にも力を入れていくと聞かすが、健診センターの建設予定は。

【中核病院整備部長】
現時点での予定はないが、開院後はニーズ等を考慮し検討していきたい。



- 他の質問
- 交流人口増とにぎわい創出
- 土木行政
- 明野デイサービスセンターやすらぎ

野球場整備によるまちおこし・まちづくりはどうか

野球場をはじめとするスポーツ施設を利用したスポーツ交流を前向きに考えていきたい



榎戸議員

【議員】
交流人口を増やす手法に對して、市長はどういう考え、策をお持ちか。

【市長】

今、下館祇園まつりなどのイベント、ダイヤモンド筑波やしもだて美術館等に多くの方に越えたいだいでいる。今後は、道の駅あるいは観光調査発掘事業、また、茨城国体での剣道競技をはじめスポーツ面でも交流人口を増やしていきたい。

【議員】

野球場を整備して、野球場によるまちおこし、まちづくりはどうか。

【市長】

野球場整備は、市民のスポーツ振興のみならず、市内外から多くの人が集まり、交流人口の増加が見込まれる。野球場をはじめとするスポーツ施設を利用したスポーツ交流を前向きに考えていきたい。

【議員】

茨城県内に2年前から

口野球が来なくなった。野球場が粗末であるためだ。茨城県一の球場整備をすることにより、まちおこしの題材は多岐に発生するのでは。

【市長】

スポーツでまちおこしは必要なことだと思う。例えば、多目的な野球場をつくれば、コンサートもでき、人の集まりというものを継続できると思う。*PPPやPFI、あるいは合併特例債等を含め、財政面についてもしつかり考え、やっていきたい。

*PPP・PFI：公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的な使用や行政の効率化等を図る。



他の質問
ふるさと納税
指定管理者制度

研修報告

【経済土木委員会】

研修日 10月4日～5日

視察地 新潟県見附市・燕市

・道の駅パティオにいがた

・コンパクトシティの形成、中心市街地の活性化

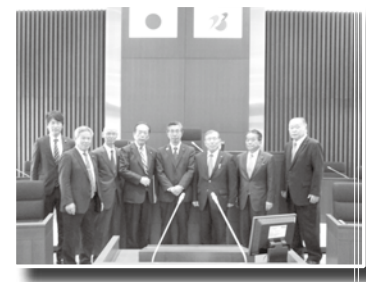
・農業の活性化

道の駅パティオにいがたは、平成16年の水害時に河川改修により発生した用地を防災公園として整備し、平成25年8月に開駅。防災の拠点のほか、観光や交流の拠点として位置づけられている。毎年百万人以上が来場する施設であり、地域の活性化を担う施設となっていた。

見附市では一貫して「歩いて暮らす健全なまちづくり（スマートウエルネスシ



見附市役所にて



燕市役所にて

ティ」をまちづくりの基盤とし、国の制度や支援を活用して総合的・計画的に取り組んでいる。スマートウエルネスシティの根幹であるコンパクトシティの形成は、持続可能なまちにするだけでなく、市民が健康になるにも有効な手段であり、今後さらに高齢化する社会において、有効な施策であると思われる。

燕市は、日本を代表する金属加工製品の一大産地であるが、古くから稲作が盛んであり、水田を中心とした農業地帯である。近年の担い手不足など農業を取り巻く状況の改善に向け、チャレンジファーマー支援事業、農商工連携ビジネス創出支援事業などを展開し、農業所得の向上、新たな加工食品の開発や販売・販路拡大に向けたさまざまな取り組みが行われていた。

【福祉文教委員会】

研修日 10月11日～12日
視察地 新潟県見附市・南魚沼市

テーマ
・スマートウエルネス
・ティ事業

・市立病院と在宅医療
見附市では体の健康だけではなく、人々が生きがいを持ち、安心して豊かな生活をおくれる状態を健やかな幸せ“健幸”と称し、これまでの健康施策にまちづくり全体の要素を加え「スマートウエルネスみつけ」を推進していた。道の駅や市民交流センターなどの出かけたくなる施設や、歩く楽しみを演出した歩道、ウォーキングコースを整備することにより、市民が体を動かす機会を増やし、自然に健康へつながるように誘



見附市役所にて

導していた。“健幸”を中心に据えたまちづくりが展開されていた。



南魚沼市役所にて

南魚沼市では、県立病院等を含めた医療再編に伴い、既存のゆきぐに大和病院を縮小し、平成27年11月新たに南魚沼市民病院を140床で開院し、二つの市立病院で地域の医療を担っていた。南魚沼市民病院では、ゆきぐに大和病院で培った地域医療を押し進め、それまで地域が限定されていた訪問診療も南魚沼全域に展開した。両病院では電子カルテ等医療情報システムを共有し、医師、スタッフが相互連携をしながら医療に取り組んでいた。また、本年6月からは医師会設置の在宅医療推進センターを市民病院で受託し、地域全域の医療・介護機関、市民等からの在宅医療に関する相談を受けていた。

【総務企画委員会】

研修日 11月8日～9日
視察地 静岡県掛川市・島田市

テーマ
・公共施設のマネジメント
・移住定住促進事業

掛川市では、公共施設の管理について見直しを行うために「公共施設等総合管理計画」を策定し、安心安全の確保とサービスを最適で持続可能なものとするために、施設用途別に管理を実施している。また、「公共施設管理費見直し方針」を策定し、施設の検討視点を示して評価を行い、維持管理費の抜本的見直しとその施設のあり方について、検討し定めている。指定管理者制度の導入についても、多く実施しており、中でも掛川城周辺エリアの指定管理者制度では、民間活用によ



掛川市議場にて

り、収益を伸ばして黒字化を実現し、利益の一部を市民に還元している。



島田市役所にて

島田市では、緑茶をモチーフに市全体をプロモーションする取り組みを行っており、移住定住促進事業についても、その取り組みと併せて、「お試し移住体験」「不動産バンク事業」「住もう応援奨励金」「空き家改修補助金」などの事業を実施し、移住相談会やセミナーへも積極的に参加し、発展を行っている。また、情報発信ポータルサイト「笑顔あふれる町 住んでご島田」を開設し、一体的に情報を発信し、認知度の向上を図り、相談窓口を統一している。これは、地域おこし協力隊により企画・立案・実施したもので、情報発信を積極的に行い、平成28年度で31件72人が移住定住している。